

# 意見書

## 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

政府においては、新たな法制度による措置等被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機に当たり、国民の生命と財産を守る防災対策を始めとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要する。また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害である。このため復興に当たっては、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施することを求める。さらに、被災地自治体の意見を取り入れ震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを速やかに策定することを強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

## 原子力発電所の安全対策の強化等を強く求める意見書

福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、国内すべての原子力発電所の周辺住民の安全・安心を確保するため、次の事項について、特段の措置を講じるように国に強く求める。

- 1 今回の事故原因の詳細な調査を踏まえ、耐震設計審査等の安全指針について見直しを行うこと。
- 2 地震、津波などの安全対策について、改めて点検を行うとともに、抜本的な対策を講じ、国民の安全・安心の確保に努めること。
- 3 原子力の安全確保等に関する情報公開、住民への説明、広報の充実強化を図ること。
- 4 今回の事故を受け、国の防災基本計画や原子力防災指針等の見直しを早急に行うこと。
- 5 今回の事故による風評被害を防止し、特に輸出品や、海外からの観光などへの懸念を払拭するよう万全の対策に努めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(防災)、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

## 再生可能エネルギー政策への転換を求める意見書

次の点を政府に求めるものである。

- 1 持続可能性を基本原則とするエネルギー政策とすること。
- 2 原子力発電所の増設を停止し、既設のものは段階的に廃止すること。
- 3 再生可能エネルギーの推進を政策の中心に据えること。
- 4 発電・供給事業の自由化を促進し、発電と送電を分離すること。
- 5 エネルギー政策が多くの国民に開かれ、国民の積極的な参加を促すものとする。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣、経済産業大臣

## 神奈川県全行政区域での地表・土壌・水などの放射線量と放射性物質濃度測定等を求める意見書

神奈川県全行政区域での地表・土壌・水などの放射線量と放射性物質濃度測定等を早急かつ定期的に行うことを国に強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

## 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

政府におかれては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性能の向上とともに、防災機能の一層の強化が不可欠であるとの認識に立ち、次の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

- 1 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考しつつ、十分な検証を行うこと。
- 2 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に對し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。
- 3 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。
- 4 公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、様々な機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。
- 5 公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣

## 神奈川県最低賃金改定等についての意見書

次の事項について実現するよう強く求めるものです。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
- 3 総枠としての最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図るとともに、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
- 4 「雇用戦略対話(2010年)」の確認に基づき、最低賃金1,000円に向けた取り組みへの指導を行うこと。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、神奈川県知事、神奈川県労働局長

※これらの意見書は関係機関に提出されました。内容の詳細は座間市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。☎046(252)8872

# 委員会活動

## 企画総務

▽ 議案第41号 平成23年度座間市一般会計補正予算(第1号・所管事項)

歳入の財政調整基金繰入金金について、今回、議員年金廃止に伴うということだが、現在の基金残高は幾らなのか。との質疑に、今回の取り崩し後4億605万2234円になり、との答弁があり、ある程度財源確保のための財調のありようだと思いが、次の交付税措置がされるまで、望ましい財政調整基金はどこまで見込まれればよいのか。との質疑に、大体10%になります。現状では非常に難しい。毎年この財調を取り崩して議員年金に充てるという考えではございません。次年度以降当初予算からの歳出を考えています。との答弁がされました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

▽ 議案第46号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

## 都市環境

▽ 議案第41号 平成23年度座間市一般会計補正予算(第1号・所管事項)

清掃車両の燃料(ディーゼルとLPG車)についてこれからは軽油で進めていく予定とのことだが、供給体制が安定しているためか。との質疑に、災害時のLPG供給先(スタンド)が本市、綾瀬市各1カ所に対して、軽油の供給先は多数あるためです。との答弁がされました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

▽ 議案第42号、第43号、第47号、第51号以上7件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽ 陳情第52号、第57号は5面参照

## 6月定例会の審議結果

○賛成 ●反対 △退席

議案番号	件名	議決結果	各会派の賛否					
			共産	公明	ネット	政和	市政	市連
36	専決処分の承認について(平成22年度座間市一般会計補正予算(第8号))	承認	○	○	○	○	○	○
37	専決処分の承認について(平成22年度座間市国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○
38	専決処分の承認について(平成22年度座間市老人保健特別会計補正予算(第5号))	承認	○	○	○	○	○	○
39	専決処分の承認について(平成22年度座間市介護保険事業特別会計補正予算(第5号))	承認	○	○	○	○	○	○
40	専決処分の承認について(座間市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○
41	平成23年度座間市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	●	○	○	●1 △1
42	平成23年度座間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
43	平成23年度座間市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
44	座間市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
45	座間市非常勤特別職職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
46	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○	○
47	道路の路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
48	道路の路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
49	道路の路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
50	道路の路線の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○
51	和解及び損害賠償の額を定めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○
52	平成23年度座間市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
53	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
54	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
55	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○
56	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○
議提10	神奈川県全行政区域での地表・土壌・水などの放射線量と放射性物質濃度測定等を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議提11	原子力発電所から撤退してエネルギー政策の転換を求める意見書の提出について	議長裁決 否決	○	○	○	●	●	○
議提12	政党助成金制度を廃止し、その財源を東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書の提出について	否決	○	●	○	●	●	○1 △1
議提13	「子ども・子育て新システム」に関する意見書の提出について	否決	○	●	●	●	●	○
議提14	東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	△
議提15	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議提16	再生可能エネルギー政策への転換を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	●	△	○
議提17	原子力発電所の安全対策の強化等を強く求める意見書の提出について	原案可決	○	○	●	○	○	●
議提18	神奈川県最低賃金改定等についての意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○6 △1
陳情54	地球防衛宣言に関する陳情	不採択	●	●	●	●	●	●
陳情55	非核三原則の法制化を求める陳情	議長裁決 不採択	○	△	○	●	△	○
陳情57	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	採択	○	○	○	○	○	○6 △1

共産(日本共産党座間市議員団)、公明(公明党)、ネット(神奈川県ネットワーク運動・ざま)、政和(政和会)、市政(市政クラブ)、市連(市民連合)